

平成20年度 組織目標

所属名：森林政策課・森林保全課
 実施日：平成20年4月1日

使命（誰にどのような貢献をするか）

琵琶湖の保全と、県民の健康で文化的な生活の確保に寄与していくため、琵琶湖森林づくり条例の理念に基づき、滋賀の森林が持つ多面的機能（水源の
 かん養、県土の保全、地球温暖化の防止、保健休養、木材等林産物の循環利用など）の持続的発揮のための森林づくりを長期的な展望に立ち、県民の主体的な参画を促進し、もって県民の期待に応えていく。

県民へ組織の取り組み姿勢を示すメッセージ
 「森林を守り育て 琵琶湖と人々を支える」

組織目標

組 織 目 標	平成20年度目標値 (P)	過去の実績・推移等 (C)	目標設定の理由 期待される効果	目標達成に向けての 手段・予定 (D)
環境に配慮した森林づくりの推進	・間伐実施面積 3,000ha 〔うち 陽光差し込む 健康な森林づくり事業 750ha〕	・間伐実施面積 H18 2,654ha H19(見込) 2,923ha 〔うち 陽光差し込む 健康な森林づくり事業 H18 93ha H19(見込)143ha〕	琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、造林事業や治山事業による間伐と、放置人工林の針広混交林化を進める環境林整備事業を実施する。さらに、農業用水、漁場保全に重要な流域における除間伐を追加的に実施する。	温暖化防止対策に資するため、森林吸収源対策としての間伐を推進する。また、針広混交林へ移行する環境林の整備や農業用水、漁場保全で重要な区域における除間伐を行う陽光差し込む健康な森林づくり事業を推進する。
県民協働による森林づくりの推進	・森林づくり活動を実践する協定林数 11箇所	・H18 5箇所 H19(見込) 8箇所	県民参加の手段として、団体活動への参加が、最も現実的であり、活動の継続の視点においても、拠点的な取り組みとしての協定林による活動が望ましい。	10月の「びわ湖水源のもりづくり月間」を中心とした宣伝、広報や、森林づくり活動を通じて、森林づくりの必要性を訴えるとともに、活動のフィールドとなる里山整備や活動への支援を実施し、県民参加を推進する。

組織目標				
組織目標	平成20年度目標値 (P)	過去の実績・推移等 (C)	目標設定の理由 期待される効果	目標達成に向けての 手段・予定 (D)
滋賀県型の木材生産流通システムの構築	・森林資源利用計画の策定 (H20年度末まで)	・県産材安定供給推進チームの設置(H19.6月) ・資料収集、事例調査、大枠の議論など準備作業を実施(H19.12月～H20.3月)	・森林資源の循環利用を進めるための長期的なビジョンが必要 ・本計画に基づき具体的な目標値を設定し、木材の生産流通システムを稼働させる。	・施業区分、施業体系を設定し、伐採・更新のシミュレーションにより計画量を算定した上で、目標値を設定する。 ・県産材安定供給推進チームによる議論検討、学識経験者による指導助言を組み合わせながら策定作業を進める。
	・モデル地域における生産流通システム構築 2地区 (H20年度末まで)	・システム構築のための調査検討を開始 (H19.10月～H20.3月)	・木材の生産流通システムが未整備なため、森林資源が十分に活用されていない。 ・環境に配慮しつつ伐採現場から消費者まで県産材がしっかりと流れるシステムを構築する。	・伐採・搬出体制、流通・加工体制、供給先、連携システム、環境への配慮について、関係者を巻き込みながら調査検討 ・学識経験者等の指導助言を受けながらモデル地域における生産流通システムを構築
次代の森林を支える人づくりの推進	・森林環境学習「やまのこ」参加校 200校	・H19(見込) 115校	次代の森林を支える子どもたちに、森林のことを知る機会を与えるためには、学校教育の一環として実施する「やまのこ」への参加が効果的である。	市町、学校への説明や、特別支援学校へのケーススタディを通じて「やまのこ」への理解を進める。 また、専任指導員や学校教員への研修や、学習プログラムの充実を図り、より効果のある内容にする。

組織目標				
組織目標	平成20年度目標値 (P)	過去の実績・推移等 (C)	目標設定の理由 期待される効果	目標達成に向けての 手段・予定 (D)
造林公社の抜本改革	特定調停を経て公社改革のための支援の道筋をつける。	<ul style="list-style-type: none"> ・ H17 公社支援のため貸付金から出資・出援金に変更 ・ 特定調停に公社支援の立場から出席 	<p>予想される農林漁業金融公庫への損失補償履行が県政に与える影響を緩和</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定調停の成立に向けた個別の協議・調整 ・ 国に対する地方財政措置拡充等の取り組み